

2025年2月2日（日）に静岡市のシズウェルで開催された勉強会に参加してきた。

今回参加した勉強会は、静岡大学ジェンダー研究所が主催する災害とジェンダーに関する連続講座で、第1回目のテーマは災害時の母子支援。第2回目は災害時の性暴力について、今回の第3回も2回目と同じく災害時の性暴力について学ぶ会であった。

第1回目第2回目に引き続き、第3回目の今回もふじのみやハハラッチライターアンジーこと、私NPO法人母力向上委員会の塩川がレポートを担当する。

最終回になる今回の勉強会の講師とタイトルは以下の通りである。

① 『ジェンダー視点の防災の必要性について』

静岡大学人文社会学部教授、静岡大学ジェンダー研究所所長 白井千晶氏

② 『災害時の性暴力の実態と防止と対応』

ウィメンズネット・こうべ代表 正井禮子氏

③ 『静岡でこれから必要なこと』

静岡大学グローバル共創科学部教授 静岡大学ジェンダー研究所研究員 池田恵子氏

司会：白井千晶（ジェンダー研究所所長／）静岡大学人文社会科学部

連続勉強会 災害とジェンダー
災害時の性暴力（2）
2025年2月2日（日）13:30～16:30（13:15開場）
場所：シズウェル101会議室
オンライン（ZOOM）参加も受け付けますが、情報が十分でないため補助費とお考え下さい。
対象：自治体職員、性暴力被害支援者、関心のある方
参加費：無料
申込：https://0202shizuoka.pea1ix.com
申込者は期間限定でZOOMアークイブ登録をする予定です。
主催：静岡大学ジェンダー研究所
問い合わせ：白井千晶（静岡大学）shirai.chikako@shizuoka.ac.jp
本勉強会は静岡大学学芸部統括により実施しています。

プログラム
13:30 開会 趣意とプログラム説明
13:35 『ジェンダー視点の防災の必要性について』（白井千晶さん）
13:40 『災害時の性暴力の実態と防止と対応』（正井禮子さん）
13:50 休憩
13:50 池田恵子『静岡でこれから必要なこと』（池田恵子さん）
16:00 動画グループワーク
16:25 グループワーク結果共有
16:30 閉会

登壇者紹介
正井禮子さん
ウィメンズネット・こうべ代表、『防災における性暴力―防止と対応のためのマニュアル』、2011年に東日本大震災女性支援ネットワークを発足し、『災害時における女性と子どもへの暴力』被害の調査を実施、『わたしは黙らない』性暴力をなくす30の視点に『災害時の性暴力』を執筆。
池田恵子さん
静岡大学グローバル共創科学部教授、静岡大学ジェンダー研究所研究員。
白井千晶さん
静岡大学人文社会科学部教授、静岡大学ジェンダー研究所所長。

【ジェンダー視点の防災の必要性について】白井千晶氏（静岡大学人文社会科学部教授 静岡大学ジェンダー研究所所長）

はじめに、『ジェンダー視点の防災の必要性について』というタイトルで、静岡大学ジェンダー研究所の白井千晶

所長より、これまでの二回の勉強会のおさらいと、企画背景が語られた。

□勉強会企画背景

災害時、ジェンダーの視点から母子避難所が必要であり、静岡県現状として取り組みに遅れがありながらも民間、NPO が遠隔地での協力協定を結んでいることは民間のみではできないことである。また、母子避難についてはどこで、どんな協力をするのか、予算はどうするのか等明らかではないことが今後の課題である。災害時には性暴力が増加し、その対応として性暴力対応看護師 SANE の活躍や避難所運営における女性視点の必要性などについて、第1回、第2回の勉強会の中で報告がなされた。これまで養子縁組の研究をしてきた中で出会った、災害時に妊娠初期であることを言えず、悩みを相談できる相手がいないまま産むしかなかった女性の存在がある。災害とジェンダーのゆがみはこれまでの社会構造のゆがみであり、日常と繋がっていると考えられる。だからこそ今年度は災害とジェンダーに力を入れ、このような勉強会を実施してきている。

【災害時の性暴力の実態と防止と対応】正井禮子氏 認定 NPO 法人女性とこども支援センターウィメンズネット・こうべ 代表理事

2人目の登壇者は、NPO 法人女性とこども支援センターウィメンズネット・こうべの代表、正井禮子氏で、『災害時の性暴力の実態と防止と対応』について発表があった。



□ウィメンズネット・こうべの活動

1992年にウィメンズネット・こうべを発足。1994年に女性が本音で話せて元気になれる場として「おんなたちの家」開設するも、阪神淡路大震災でこれを失う。震災直後、私たちに何が出来るかを考え、「女性支援ネットワーク」を立ち上げ、物資配布、女性のための電話相談を開設。約1週間から2週間電話が鳴り止まない状態が続いた。当時文化住宅の6割が倒壊。夫からの暴力に関する相談が次から次に入ってきた。彼の実家に居候中の妊娠8ヶ月の妊婦は、彼から「もう、子どもなんか産むな！」と言われ、彼の親からは「あんたが息子を怒らせるのが悪い」と言われ、「大変な時にこんな家庭内のささいなことで相談する私はわがままでしょうか」と言われた。また、幼少期からの兄による性虐待と、「誰にも言うな」と実母に言われ続けた女性からの相談もあった。このように地震で過去の傷を思い出して苦しくなる人も増えた。

□被災時の女性に対する暴力

アメリカでは「暴力を選ばない男たちの会」というものがあった。代表が「地震は暴力の口実になってはいけない。妻を殴る前にここに電話してほしい」というメッセージを発信している。日頃からどんな災害状況下であっても、女性に対する暴力は許されない。地震による精神的外傷が、過去に受けた暴行や虐待の痛みを呼び起こ

したために苦しんだ人がたくさん出た。震災後、近親相姦・性的虐待の被害者で以前の傷を思い出した人が増えた。地震は、暴行が引き起こすのと同じ絶望的無力感を引き起こした。そして蘇った傷に苦しむ女性からの相談が25%増加した。災害は家が壊れるだけではなく、心が大きく揺れるということで、それが絶望的無力感にもつながる。例えばレイプだとか、こどもの頃の虐待だとか、そういう時の絶望的無力感を災害時に同じように感じることで、過去のトラウマに苦しむ人が増える。

□阪神淡路大震災の経験から

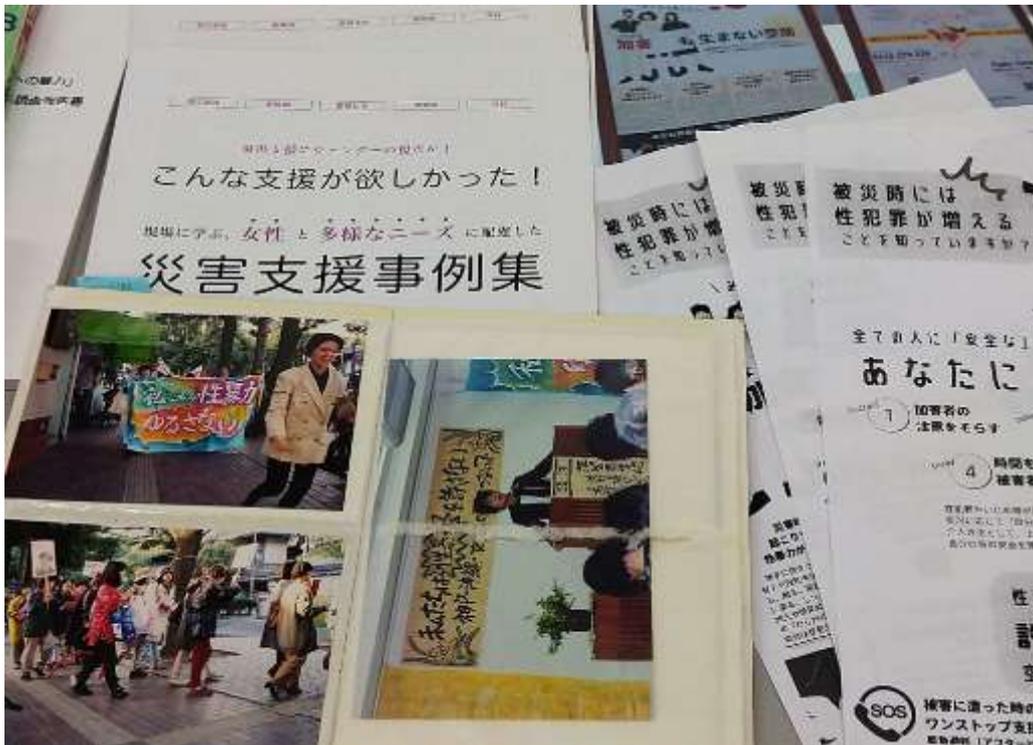
同じ年7月に「性暴力について考える会」を参加者30人程度で開催したところ性的な暴力を受けたという話がいろいろでてきた。そこで問題はやっぱりちゃんと言っていけないと感じた。8月まで避難所があったが更衣室がなく、プライバシーが守られないことは、10代以上の女性の健康状態の悪化に影響していた。いつも誰かに見られているかもしれない恐怖をその後30年にわたり抱える人もいる。性被害報告時、県の職員がヒアリングに行った際に責任者が「加害者も被災者や。大目に見たれ。」との発言も聞かれ愕然としたこともあった。当時のメディアでは、性暴力のことや更衣室がないことなどより、家族愛や助け合って暮らしているという美談ばかりが伝えられていた。

このような状況で1996年に『女たちが語る阪神淡路大震災』発行に際して女性達に辛いこと等の現状を募ったところ80人の方から体験談が送られてきた。年金は女性を支えないということに悔しさを感じた。高齢女性が老後一人で暮らしたいというささやかな願いが叶わない。女性は一生懸命生きてきて、なぜ貧困から抜け出せないのか？老築化した木造住宅も多く、高齢女性が千人多く亡くなった。住宅が倒壊し、仕事を失い、賃金は半分だが家賃は平等。貧困＝住まいの貧困につながる。阪神淡路大震災を経験したときに、住宅問題は女性問題であると感じた。シングルマザーや高齢女性など、弱い立場の人が被害に遭っていた。入浴ツアーと称したワゴン車に乗ったら集団レイプに遭った、などの事例もあった。

災害時に女性に対する暴力が増加することは予想しておくべきことである。この現実を伝えようとした時、新聞記者は当事者連れてこいと言うが当事者は話すことができない。性暴力の記事はとてもネガティブなイメージであり、被災者に光を届ける情報でなければいけないと、某メディアが性暴力について伝えたと、情報掲載後は3,000件を超える抗議のはがきが全国から届いたとのこと。95年の7月に近畿弁護士会による『被災地における人権』という集会に参加したが、配布資料に女性の人権はテーマになく、「女性が性暴力被害に遭ったという噂があったが、兵庫県警は1件もない、デマであると否定した」という記載だけがあった。女性はケアを要求されることはあってもケアをされる対象ではないのだと感じた。

□1996年の経験から

私たちは性暴力を許さないということをきちんと伝えようと、1996年3月に落合恵子さんを招き『神戸・沖縄 女たちの思いを繋いで～私たちは性暴力を許さない』集会を開催した。当時沖縄で少女が強姦をされる事件があった。240人もの参加者が集まり、神戸駅から三ノ宮駅付近までプラカードをもってデモ行進も行った。「おんなも安心して夜を歩きたい！」「私たちは性暴力を許さない！」など声をあげて行進した。とても、いい集会だった。



その後某雑誌に『被災地神戸「レイプ多発」伝説の作られ方』という記事が掲載された。「被災地ですべてを失って心がむなしくなった女性達がレイプ被害を言うことで有名になろうとした、全てデマだ」と記載されていた上に、雑誌のジャーナリズム賞を受賞したという。これを聞き、「お前はうそつきだ」「お前はデマを流した」と日本中の人に後ろ指を指されているような、全身が寒くなるという経験をし災害について発言しなくなった。そんな時、大阪の「性暴力を許さない女の会」から「戦いたいと思うなら応援する。疲れ切って何もしたくないと思うなら何もなくていい。私たちがあなたのために何ができるかを考える」と電話をくれた。涙が止まらなかった。「私たちはあなたの傍にいる。あなたを信じている。」と感じた。おそらく被害者をずっと支援してきた団体だから言えた言葉なのではないかと思う。誰かが、本当に切羽詰まった状況にある時、その人を孤立をさせないこと、これがまず出来る支援だと思った。

その後 1999 年に精神科医の齋藤学氏の新聞記事が送られてきた。そこには阪神淡路大震災後東京まで複数の相談が寄せられたこと、レイプのトラウマの犠牲者たちは社会と戦わねばならないこと、社会はレイプという事実そのものから目を背けがちであり無い者とする傾向が強いこと、マスコミは被害者の心の傷に想いを至ることなくあくまで男である加害者中心のモノの見方でレイプ事件を取り上げることが多い、という内容が記載されていた。この記事をきっかけに女性対男性という構図となると男性は下を向くが、社会対暴力であれば自分にできることがあるかもしれない、という想いに至り、男性を当事者として巻き込むことができるかもしれない。だとしたら「社会は変えられる」とようやく道が開けた感じがした。

□世界の災害と女性

世界をみれば 2004 年のスマトラ沖地震ではスリランカで女性被災者が避難所で性的嫌がらせに苦しんでいるとして、国内 5 つの女性団体で調査をし、女性のプライバシー保護と避難所運営への女性参画という点で政府に対処を求めている。政府に伝えても何の対策も動きも望めなかった。そこで、次のアクションとして 2005 年の北京 10 という国際会議の場で、被災地などの性暴力は課題であるとアジア人の女性たちが発信。アジア太平洋 21 か国にある女性人権地域ネットワークの方たちが行動を起こす様子にとっても勇気づけられた。

この世界の動きを知り、2005年、それまでの災害をもう一度、女性の視点で検証しようということで、資料集を作成。やはり災害や防災に女性が参画していくことが事態を変えていくのだと感じた。



□女性と子どもへの暴力に関する調査報告書と災害支援事例集

2011年に東日本大震災の時NHKより災害のことを放送で話してほしいと声がかかった。その後世界中から連絡が殺到し様々な助言ももらった中で、被災地の調査を行い国へ政策提言をしたいと考えネットワークで作ったのが『東日本大震災女性支援ネットワーク 女性と子どもへの暴力に関する調査報告書』だ。調査をして見えたことの1つに、避難所リーダーなどによる対価型ハラスメントがあった。さらに生まれたのが『こんな支援が欲しかった！～現場に学ぶ、女性と多様なニーズに配慮した災害支援事例集』である。発災直後から時期別、担い手別の行動規範として参考になる内容となっている。

作成の際参考としたのは、救援活動の国際基準であるスフィア基準である。2012年国は、男女共同参画の視点で支援が実施され災害支援がどうだったのかを女性視点で調査を行った。男女共同参画的な配慮を現場で実施するよう伝えていたのは4.5%のみであった。入浴の頻度、着替え室の有無、女性に対する配慮の項目、避難所のリーダーの女性の割合など、やはり避難所運営に本来は女性が半分いる必要がある。そのためには女性のリーダー養成が必要である。リーダーシップ、企画、立案、実行、意思決定、会議の進め方、合意形成の仕方など、女性がお茶当番をしているようではいざという時にリーダーシップが取れない。掛川では男女で役割を入れ替え訓練を実施したという事例があり、結果として双方うまくまわり、翌年より男女関係なくやりたい役割を担うということにシフトした。

□見て見ぬふりをしない

アメリカではカトリーナ被災少女たちが集団レイプを演劇にしてアメリカ中を回り啓発している。著名人も支援している。一方日本では、性暴力に遭った少女に「忘れなさい」と言う。結果10年経ってもトラウマに苦しむことになる。あなたは悪くないと言ってもらえた経験が、その後を大きく変えていく。

バイスタンダーは日本では傍観者という意でありあまり良くない響きだが、アクティブバイスタンダーという言葉は、何かあった時に見て見ぬふりをしない人のことを意味する。ポスターでの表現、呼びかけで小さな加害も生まない環境作りにつながる。セクハラやパワハラがあっても、その時に周りに対応してくれたかどうかでトラウマの軽減につながる。改めて日頃からジェンダーや多様性について考え、共有できると良い。防災は日常から始まる。

(参考：正井氏が取り組まれた六甲ウィメンズハウス <https://rwh.jp/> NPO 法人女性子ども支援センターウィメンズネット・こうべ <https://wn-kobe.or.jp/>)

【静岡でこれから必要なこと】池田恵子氏（静岡大学グローバル共創科学部教授 静岡大学ジェンダー研究所 研究員）

3人目に、静岡大学グローバル共創科学部教授で静岡大学ジェンダー研究所研究員の池田恵子氏が、「静岡でこれから必要なこと」と題し登壇した。

□全国の現状

内閣府男女共同参画局より災害対応力を強化する女性の視点として7つの基本方針が示されており、男女の人権を尊重して安全・安心を確保することが明記されている。更に、女性に対する暴力の防止・安全確保という視点から、トイレ・更衣室・入浴設備の適切な場所への設置や防犯対策、避難所巡回を男女ペアで行う、女性相談窓口の設置など、避難所の開設・運営においてもガイドラインに記載されている。住宅避難や車中泊など避難所以外の場所での対策は不足しているのが現状だが、これらを元に行政が地域の避難所開設において実践していくことで安全確保をしていくことが重要である。

能登半島地震の時には、国が1月末には性暴力支援を行っている団体に対し、被災地での相談対応の依頼があった。石川県が作ったポスターなど、社会全体で暴力をなくすという意識が反映されている。また、アフターピルについても掲示されていた。連携と継続ケアもみられ進歩を感じた。

□静岡県の現状

静岡県では、以下の二つの制作領域で取り組みがある。A 男女共同参画の視点による防災・災害対応としてのアプローチ、B 災害時における性暴力被害者支援事業を展開するである。どちらも予防策に偏っており、被害者の安全や人権保護、心身回復や性加害の防止など対応策が少ない。国が提示している対策は避難所対策以外具体的でない。防災と性暴力被害者支援の相互参照がないのではないかな。

□静岡県の避難所マニュアルの現状



内閣府男女共同参画局。2024「地方公共団体における男女共同参画の視点からの防災・復興に係る取組状況について」フォローアップ調査結果（概要）（令和5年4月1日） https://www.gender.go.jp/info/hourei/240401/24040100006_0101.pdf より作成。10

県と全国の差が大きいのは、おむつ替えスペースや調乳や離乳食、介護食などの管理調理施設。安全に直結する問題ではないが、乳幼児のいる世帯にとっては、避難時の不安を増す要素になり得る。

市町村の避難所運営に関する指針における男女共同参画の視点を考慮した設備の設置についての記載状況

令和4年12月31日現在



内閣府男女共同参画局、2024「地方公共団体における男女共同参画の視点からの防災・復興に係る取組状況について」フォローアップ調査結果（概要）（令和6年6月） <https://www.gender.go.jp/policy/saizen/fukkou/chousa.html> より作成

11

次に実際に避難所が開設された時に具体的な対策が取られたかについてだが、県内は35市町あるうちで令和5年度は24市町で避難所が開設された。実際に、女性に対する暴力防止・安全の確保の対策は一件もない状況である。0件という数字が何をしていたのかかわからない状況なのか、必要性を感じていないのかは不明である。

避難所が開設・運営にあたり、男女共同参画の視点からの取組を行いましたか？

静岡県 避難所を開設した団体
令和4年:20団体 令和5年:24団体

避難所が開設・運営にあたり、男女共同参画の視点から行った取組



内閣府男女共同参画局、2024「地方公共団体における男女共同参画の視点からの防災・復興に係る取組状況について」フォローアップ調査結果（概要）（令和6年6月） <https://www.gender.go.jp/policy/saizen/fukkou/chousa.html> より作成

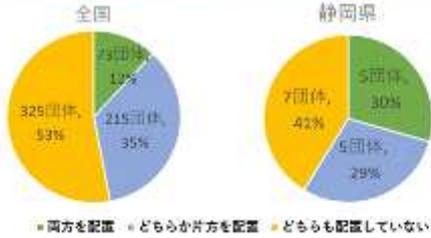
12

避難所が開設された場合、どのくらい安全対策が導入されているのかについて災害対策本部に男女共同参画の担当者や女性職員がいるかいないかによって大きな差がある。全国と比較すると静岡県は状況が少し良い。

災害対策本部への男女共同参画関係者・女性職員の参画（R5年）

災害対策本部が設置された市区町村 613自治体（静岡県内17市町）

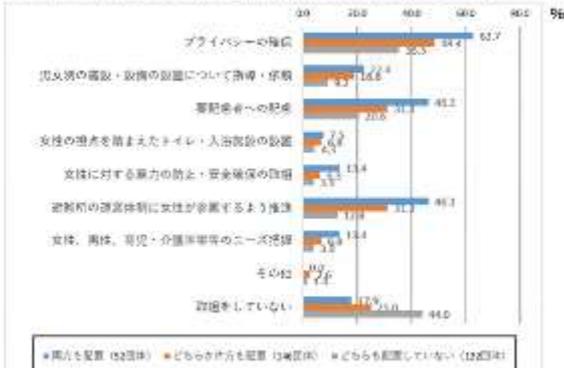
「災害対策本部の構成員に男女共同参画担当部長、又は男女共同参画センター長を配置した。」
 「災害対策本部や下部組織（避難所対策チーム等）、事務局組織に女性職員、男女共同参画担当部長、男女共同参画センターの職員を配置した。」



「ガイドラインに基づく地方公共団体の取組状況調査（令和3年）」内閣府データより速田博哉

災害対策本部への男女共同参画関係者・女性職員の参画

災害対策本部が設置され、かつ避難所が開設された自治体（R5年） 514団体

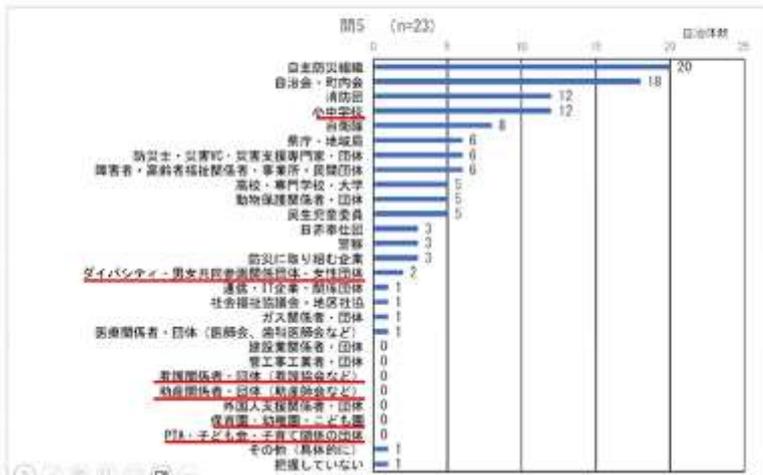


「ガイドラインに基づく地方公共団体の取組状況調査（令和3年）」内閣府データより速田博哉

プライバシーの確保をみるだけでも災害対策本部に①男女共同参画の担当者、②女性職員の両方が配置されている場合には6割の市町で対策が取られたが、①②のいずれも配置されていない市町では、対策が取られた比率は一気に半分の割合に減ってしまう。現場に女性がものを言える立場にいるということがいかに大事かを示す。暴力の防止と安全確保についても、災害本部に①②両方の職員が参画していた市では13%だったが、どちらも参画していなければ一気に4%より少なくなる。これが実態である。静岡県内35市町で避難所開設運営訓練を実施した市町の訓練メニューとして、安全対策・防犯への取り組みの実施は2件しかない。また、訓練に参加したことがある団体としては地域組織へ大きく依存しており、看護・助産・保育園幼稚園・こども園・PTA/子供会・子育て関係団体などが参加したことがある自治体は0件であった。

静岡県35市町の調査（令和6年）
 避難所開設・運営訓練に参加したことがある団体

- 看護、助産、保育園・幼稚園・こども園、PTA・子ども会・子育て関係団体が参加したことがある（と把握している）自治体はゼロ。地域組織へ大きく依存



これらからわかることとして、①避難所運営指針などで「女性に対する暴力防止・安全確保」を規定していない市町が半数ある、②実際に避難所が開設された際に「女性に対する暴力防止・安全確保」の取り組みが実施されたことはない、③相談窓口の活用状況については、災害時にどれくらい相談が増えたかなど現状全くわかっていない、ということがわかる。今後必要となることとして、より効果的だった対策や有効・必要な連携などについて被災地の性暴力支援関係者から学ぶ、県内で対策を実施することが想定される関係者とともに学ぶことで具体的にどんな施策が出来るかなどがあげられる。さらにそのために、被害者支援に関わる機関の連携の仕組みづくりとして、まずは集まって共に考えること、交流が必要である。それぞれがバラバラに考えても効率的ではない。顔合わせをして何が出来るか、何が問題なのかを当事者同士で一緒に考えることが大事である。災害時の性暴力は、平常時の力関係や脆弱性を反映すること、問題の深刻性への理解など本日の正井氏の話より再確認できる。このような情報を、地域の防災の担い手である人たちの元に届けるためにも、性暴力被害者への心身の影響を踏まえた支援の仕組みづくりとその機会が必要である。

最後に、すべての分野において安全を守る仕組みのガイドラインとなる資料として以下の紹介があった。

『人道支援にジェンダーに基づく暴力を組み込むガイドライン』（機関間常設委員会）

日常も災害時も・・・

- 災害時の性暴力が平常時の権力関係や脆弱性を反映したものであるという理解、問題の深刻さへの理解
- 性暴力被害者への心身の影響を踏まえた支援の仕組みづくり
- 防災・災害対応の施策における性暴力対策のあり方の検討
- 被害者支援にかかわる多分野の機関の連携の仕組みづくり



『人道支援にジェンダーに基づく暴力の防止を組み込むガイドライン』（機関間常設委員会）

避難所／子どもの保護／教育／食料・農業
／保健医療／住居／地雷／生計／栄養
／権利保護／仮設住宅／トイレ・給水・衛生
／支援団体

【参加して】

この後、会場の参加者からそれぞれの立場で今回の内容への感想や今後の展望など熱い意見交換がなされた。正井氏の話からは、リアルかつ深刻な内容に女性が抱え込みやすい問題について改めて考える機会となると同時に、性暴力に対する社会の反応の歴史を知り愕然とした。正井氏のような方の取り組みのおかげで少しずつ女性の人権や災害時の安心が積み上げられてきたのだという歴史を感じた。しかしながら社会は今も性暴力に対して目を背けがちではないかと感じる。これを女性対男性ではなく、暴力対社会という視点で男女ともに解決をしていくということの重要性を改めて感じた。そして平時の関係性や脆弱性が、災害時により深刻な課題となって立ち現れるということを考えると、平時から暮らしの中でもジェンダーや多様性の視点を持ち考えることを意識していくとともに、立場の違う人や団体との関係構築も必要であることを実感する機会となった。正井氏の姿勢や表情から、長年に渡り活動を展開し続けられている一人の女性の生き様とエネルギーを強く感じた。

そして池田氏の報告からは災害対策本部における女性職員や男女共同参画担当者の配置がいかに重要であるかが示された。災害はこれからも発生する。いつ起こるかわからないからこそ、平時から備える必要がある。

今回の連続勉強会での学びは地域に広く共有し、同じ会場で参加され意見交換をすることができた方々と、今後も繋がっていきたく強く感じた3日間であった。いつか誰かがでは何も進まない。今回の情報を知ったからにはまずは次の人に伝えようと、レポートに取り組んだ次第である。